



第87期

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

CHINO

証券コード：6850

| トップメッセージ

“顧客起点”を基本に市場ニーズに即応した付加価値の高い製品やシステムの提供を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご高配を賜り、心から御礼申し上げます。

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだものの、半導体をはじめとする部材供給不足、長期化するウクライナ情勢等によるエネルギー価格高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や不安定な為替相場など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、生産・開発現場において不可欠で高機能な温度計測・制御・監視用の製品・システムに併せて、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。また、カーボンニュートラルの実現に向けて国主導の温室効果ガス（GHG）対策が加速し、代替エネルギーの開発や水素サプライチェーン構築関連での需要が急拡大しており、それらの分野における受注活動を積極的に展開してまいりました。

2023年度は、中期経営計画NX26(2021年度～2026年度)のPhase1（前半3年間）“成長の基礎固め”を完成させる年柄となります。Phase2（後半3年間）における“成長の加速”を確かなものとすべく、部材供給不足をはじめとする諸課題への対応を機敏かつ柔軟に図りながら、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とよりよい明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に則して社会課題の解決に寄与する製品・システムの開発と提供に努め、サステナブルな社会への貢献を通じて当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

豊田 三喜男

当期の業績について

当期の連結業績は、当社グループ事業全般に関する製造業の設備投資が堅調に推移し、また、脱炭素関連分野として水素の生成やエネルギー利用の研究・開発に関する需要が拡大したことにより、受注高は27,829百万円（前期比8.9%増）、売上高は23,793百万円（前期比8.6%増）と進展しました。

損益面につきましては、部材価格の高騰やエネルギーコストの上昇等の影響はありましたが、増収効果および継続的な原価低減の取組みおよび販売価格の見直し等により、営業利益は2,018百万円（前期比34.6%増）、経常利益は2,294百万円（前期比31.5%増）、当期純利益（親会社株主に帰属）は1,536百万円（前期比46.2%増）となり、売上高および各利益いずれも過去最高額を達成しました。

また、セグメント別の業績（前期比）は、下記の通りです。

[計測制御機器]：半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要が堅調で、中国、韓国、インドを中心に海外市場も増収となり、営業利益はその効果により増益となりました。

[計装システム]：自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大し増収となり、営業利益は増収および原価率の改善を主因として増益となりました。

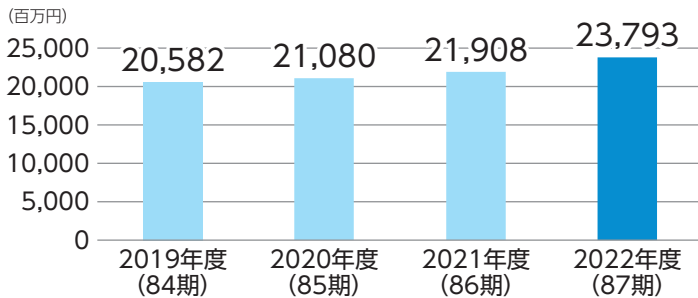
[センサ]：半導体関連の製造装置向けを中心に放射温度計、温度センサの需要が好調で増収となり、増収・原価低減・販売価格見直し等により部材高騰の影響を吸収した結果、営業利益は前期と同水準を確保しました。

連結財務ハイライト

◆連結財務データ

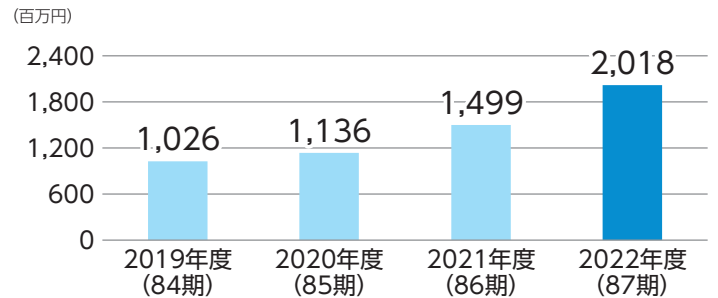
売上高

23,793百万円（前期比 8.6%増）



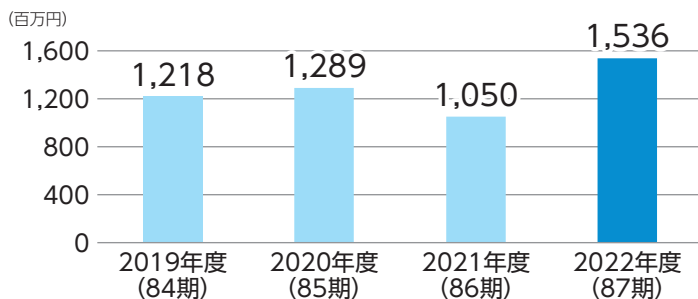
営業利益

2,018百万円（前期比 34.6%増）



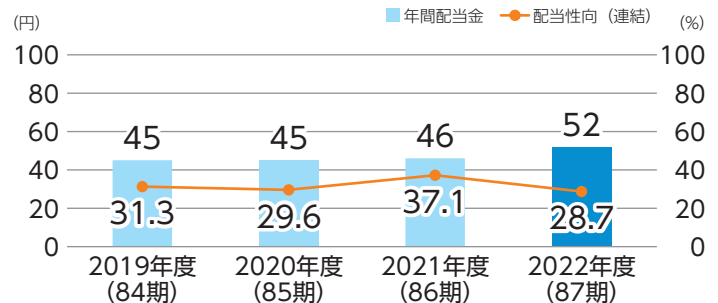
当期純利益（親会社株主に帰属）

1,536百万円（前期比 46.2%増）



1株当たり配当金／配当性向

52円（前期比 13.0%増）



◆セグメント別の業績 ※（ ）内は対前期比増減率

① 計測制御機器

売上高 **8,617**百万円（+8.2%）
セグメント利益 **1,226**百万円（+5.0%）

③ センサ

売上高 **7,124**百万円（+4.7%）
セグメント利益 **1,304**百万円（▲0.1%）

② 計装システム

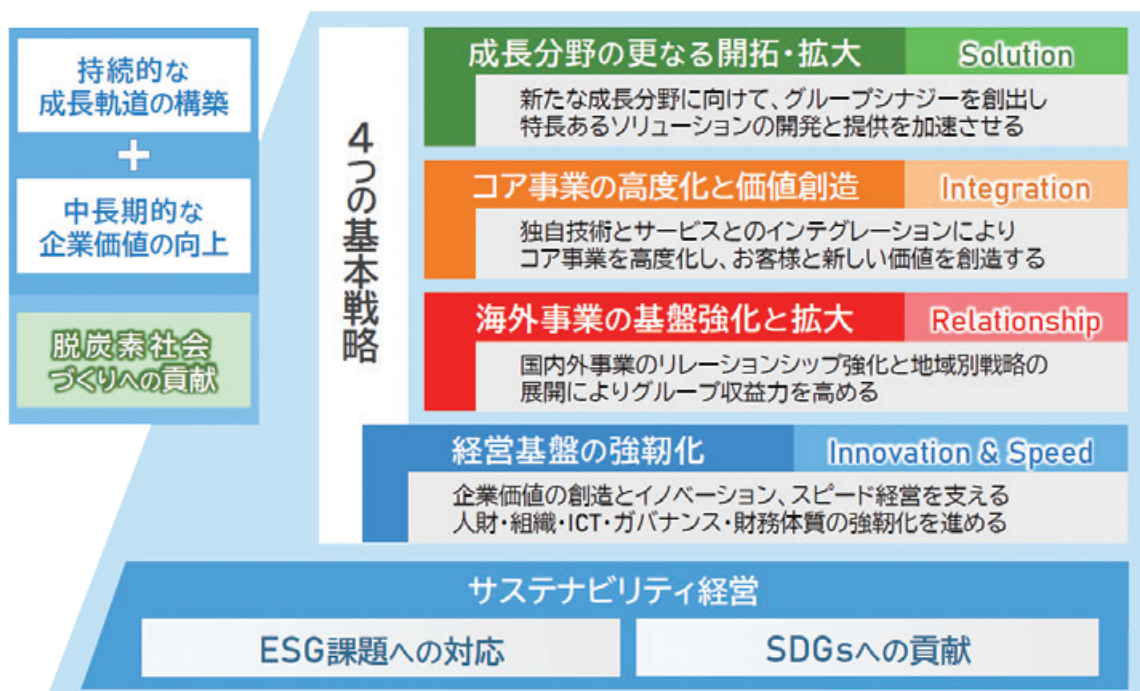
売上高 **7,131**百万円（+13.2%）
セグメント利益 **1,015**百万円（+110.9%）

④ その他（修理・サービス等）

売上高 **919**百万円（+10.0%）
セグメント利益 **232**百万円（+19.7%）

中期経営計画

中期経営計画2026の概要



当期の進捗状況

項目	2022年度 実績	2026年度 KGI
売上高	23,793百万円	30,000百万円
営業利益	2,018百万円	2,700百万円
営業利益率	8.5%	9.0%
海外売上高	4,852百万円	7,000百万円
ROE	8.5%	10.0%
ROA (分子：営業利益)	6.0%	8.0%

◆ 4つの基本戦略と2022年度の活動概要

成長分野の更なる開拓・拡大 Solution

成長分野に向けて、半導体製造装置向け温度センサや放射温度計の拡販、電子部品分野では性能/品質評価試験用に耐熱画像装置を開発し新たなデータ計測/分析手法を提案しました。脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術については、急増する燃料電池/水電解評価装置の需要に対応すべく生産体制の強化、設計/製造の効率化などに取り組んでいます。また、CCUSや次世代エネルギー分野など脱炭素化に欠かせない各種センサの潜在需要の創出、製品開発/市場開拓に挑戦しています。

コア事業の高度化と価値創造 Integration

校正事業の中核となるJCSS校正の対応体制を強化するため、山形事業所がJCSS校正事業所の認定を受けました。各種規制強化に伴う校正需要に対して、久喜事業所と共に2拠点で対応していきます。また、変化する顧客ニーズへの対応としてメンテナンス/出張サービス体制の整備、DX化による情報の共有、業務改善に取り組んでいます。その他「極低温高精度温度計測装置」の開発に取り組み、「温度のチノー」として社会に貢献できる技術の高度化、価値創造に挑戦しています。

海外事業の基盤強化と拡大 Relationship

国内外の営業とサービスエンジニアが一体となりグローバルにサービス提供することで、海外へ進出している顧客の満足が得られる体制を整えました。また、海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込みグローバルニッチで需要に合致した製品企画を進める体制に改めました。2023年度は、海外グループ会社を「自立」から「自律」に進化させ、海外グループ会社間取引による「地産地消の拡大」で、更なる収益拡大を図ります。

経営基盤の強靱化 Innovation & Speed

人的資本の充実に向け「人財・組織開発委員会」の議論を経て定めた人財育成方針と職場環境整備方針に従い、e-learningシステムの導入や組織改善サーベイ等新たな施策を展開しました。ICT基盤はあらゆる領域でデジタルによる業務プロセスの変革を進めると共に、体系的なDX人財育成プログラムを構築しました。引き続きガバナンスと財務体質の強化に努める一方で、社会からの認知度向上を目指してTCFD情報開示、CSR報告書の刷新、IR活動の充実等に取り組んでいます。

サステナビリティ経営の推進 –マテリアリティの取組みについて–

E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)+B(事業)の各領域における重要課題に沿った目標(KPI)を決定し、取組みを進めています。

当社のサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)		目標・KPI	
E 環境	脱炭素社会実現に向けた貢献	環境問題解決型製品・ソリューションの提供	・脱炭素関連製品・システム売上比率の増加
		温室効果ガス/CO ₂ の排出削減	・GHG排出量(Scope1,2)削減 ・廃棄物の削減
S 社会	人権尊重への体系的な取組み	ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成	・人権/コンプライアンス研修の継続実施 ・女性役付者(主任・係長クラス、管理職)比率 ・中途採用者管理職比率 ・障がい者雇用率 ・男性育児休業利用率 ・社員研修の拡充 - 平均受講時間
	魅力ある職場環境の整備	働き方改革/健康経営	・年次有給休暇取得率 ・定期健康診断 再検診の受検率 ・ITを活用した業務改善件数 ・エンゲージメントサーベイの実施継続
		サプライチェーンマネジメントの強化	・製品含有化学物質 管理対応率 ・主要取引先のグリーン調達ガイドライン要請率
G ガバナンス	ガバナンスの高度化	コーポレートガバナンス体制の強化	・取締役会の実効性評価の維持・向上 ・コーポレートガバナンスコードへの対応
		リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底	・重大なコンプライアンス違反件数
	ステークホルダー・エンゲージメントの充実		・IR個別面談回数
B 事業	UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出	特長ある独自技術の深耕	・特許・ノウハウ特許出願件数 ・新製品・システムの上市数
		品質・安全性の確保と安定的供給	・顧客満足度 ・対象協力企業の監査実施率
		製品・サービスに関する適切な情報提供	・Webコンテンツの継続的な拡充

■ サステナビリティ推進体制の整備

上記マテリアリティの取組みを実効的に推進するため、「サステナビリティ推進会議」において社会と当社の持続可能性に関わる課題の検討、方針・施策の審議・決定を行っています。また、人的資本経営の推進に向けて経営戦略と人財・組織戦略の連動を進める「人財・組織開発委員会」、脱炭素市場へ向けたマーケティングとソリューション提案を担う「脱炭素化プロジェクト」、そして気候変動対応を中心にマテリアリティに対する業務活動の深化を担う「CSR推進プロジェクト」を設置し、ESG課題解決に向けた共創型の活動を全社一体となって積極的に展開しています。

※ 当社のサステナビリティに関する取組みについては、こちらをご覧ください。 <https://www.chino.co.jp/csr/>

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年 3月末	2023年 3月末	科目	2022年 3月末	2023年 3月末
流動資産	21,681	26,322	流動負債	8,216	10,489
現預金	7,331	9,176	仕入債務	4,511	5,317
売上債権	7,595	8,281	短期借入金	1,640	1,724
棚卸資産	6,578	8,576	その他	2,064	3,446
その他	175	287	固定負債	3,177	4,225
			長期借入金	620	1,660
固定資産	9,864	9,967	その他	2,557	2,565
有形固定資産	5,566	5,578	純資産	20,150	21,574
無形固定資産	408	436	株主資本	17,308	18,471
投資その他の資産	3,889	3,952	その他の包括利益累計額	255	312
			非支配株主持分	2,586	2,790
資産合計	31,545	36,289	負債純資産合計	31,545	36,289

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
売上高	21,908	23,793
売上総利益	7,076	7,869
営業利益	1,499	2,018
経常利益	1,744	2,294
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,050	1,536

◆ 連結CF計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
営業CF	1,880	1,619
投資CF	▲ 578	▲ 564
財務CF	▲ 978	655

新製品情報

耐熱形熱画像計測装置を発売

2023年1月に、高温の恒温槽内に設置し温度分布をリアルタイム計測する耐熱形熱画像計測装置（CPA-L25HT）を発売しました。

AEC規格（※）試験等の電子部品の信頼性評価試験を支援します。

特長

- ・高温環境（最高150℃）の恒温槽内で使用可能
- ・連続的に熱画像データを取得して温度分布の解析が可能
- ・電子部品の発熱状態をリアルタイムに可視化、製品改良・性能向上のスピードアップを実現
- ・品証部門においての不具合部品の環境温度検証における発熱特性をデータ化

導入例

- ・自動車部品や半導体・電子部品メーカーで「高温環境下での製品評価」にご活用いただいております。

※ AEC規格：車載電子部品評議会が定める車載用電子部品の信頼性世界基準規格



トピックス

健康優良企業「金の認定」を取得

2022年7月に健康企業宣言を行い、健康経営の取組み項目について目標を定め、PDCAサイクルを回して実践した結果、2022年12月に健康企業宣言東京推進協議会から、従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業として「金の認定」を取得いたしました。

<健康経営の取組み>

- ・従業員の健康管理に関する取組み
- ・職場環境の改善
- ・健康増進活動の実施
- ・健康経営に関する啓発活動の継続

今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し充実した生活を送れる環境を構築し、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。



チノービオトープフォレストが「生物多様性保全活動賞」受賞

ビオトープを通じた環境学習等の活動が評価され、2022年11月に公益社団法人環境生活文化機構より「持続可能な社会づくり活動表彰（生物多様性保全活動賞）」を受賞しました。

<主な受賞履歴>

- 2013年11月 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞
- 2014年 8月 関東水と緑のネットワーク拠点百選
- 2016年10月 緑化優良工場等関東経済産業局長賞
- 2018年 9月 環境教育等における体験の機会の場合
- 2019年10月 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞



- ◆商号 株式会社チノ
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 1913年3月
- ◆設立 1936年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆本社 〒173-8632
東京都板橋区熊野町32番8号

当社ホームページ

ホームページに企業情報を掲載しています。
当社の事業紹介のほか、トピックスやIR情報も
随時開示してまいります。

URL
<https://www.chino.co.jp/>

是非ご覧ください ▶



役員

代表取締役	社長執行役員	豊田三喜男
取締役	専務執行役員	清水孝雄
取締役	専務執行役員	西口明彦
取締役	常務執行役員	松岡学
社外取締役	取締役	吉池達悦
社外取締役	取締役	生田一男
社外取締役	取締役	三木幸信
社外取締役	取締役	斉藤和吉
社外取締役	取締役	山粕谷彦
常務執行役員	執行役員	大森一貞
執行役員	執行役員	鈴木見和
執行役員	執行役員	辺村上裕
執行役員	執行役員	村井野一
執行役員	執行役員	千増田美

主な事業拠点

本社・イノベーションセンター	東京都 板橋区
東日本支店	東京都 板橋区
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
サービスエンジニア事業部	埼玉県 久喜市
ライフサイエンス部	群馬県 藤岡市
海外営業推進部	東京都 板橋区
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

株式の状況

(2023年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 23,820,000株
- ◆発行済株式の総数 9,260,116株
- ◆株主数 5,732名
- ◆大株主(上位10名)

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
チノ取引先持株会	807	9.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	664	7.83
チノ社員持株会	355	4.19
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社北浜製作所	182	2.14
日本生命保険相互会社	152	1.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	150	1.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	145	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	127	1.50

(注)当社は、776,534株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆基準日 3月31日(定時株主総会、期末配当)
(中間配当を行う場合は9月30日)
- ◆公告方法 当社ホームページ
(<https://www.chino.co.jp/>)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- ◆株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都府中市日鋼町1-1
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
- ◆単元株式数 100株

株主優待制度

毎年5月に株主様の保有株式数に応じてポイントが贈呈され、ウェブサイト「チノ・プレミアム優待倶楽部(※)」において、5,000種類以上の優待商品と交換いただけます。

【対象となる株主様】

毎年3月末現在の3単元(300株)以上保有の株主様

詳細はウェブサイトをご参照ください。

※URL: <https://chino.premium-yutaiclub.jp/>

<株主優待ポイント表(1ポイント≒1円)>

保有株式数	付与ポイント
300株~399株	4,000ポイント
400株~499株	8,000ポイント
500株~599株	15,000ポイント
600株~699株	20,000ポイント
700株~999株	25,000ポイント
1,000株~1,999株	30,000ポイント
2,000株~4,999株	35,000ポイント
5,000株以上	40,000ポイント

株式事務手続きのご案内

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座にて株式を管理されている場合の各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関にお問い合わせください。

CHINO 株式会社チノ

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)

